

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年1月31日

上場取引所 大

上場会社名 ホリイフードサービス株式会社
 コード番号 3077 URL <http://www.horiiifood.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田 益弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 根本 輝昌

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 029-233-5825

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	5,138	2.1	459	22.7	462	22.2	182	469.0
23年3月期第3四半期	5,032	0.0	374	△25.3	378	△25.0	32	△87.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	64.43	—
23年3月期第3四半期	11.32	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	4,866	2,804	57.6
23年3月期	4,199	2,663	63.4

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 2,804百万円 23年3月期 2,663百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	4.4	500	40.1	500	41.4	200	—	70.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	2,835,000 株	23年3月期	2,835,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	130 株	23年3月期	130 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	2,834,870 株	23年3月期3Q	2,834,917 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当四半期累計期間における我が国経済は、東日本大震災後大きく落ち込んでおりましたが、供給網の復旧に伴い回復してまいりました。しかしながら、個人消費につきましては雇用情勢に改善が見られない状況のなか緩やかな回復に留まっており、長期化する円高と減速傾向にある海外経済により輸出鈍化も相まって力強い回復基調にあるとは言い難い状況にあります。

そのような状況のなか当社は、東日本大震災の被災店舗の営業再開を最優先とし、既存店舗の業況改善を進めてまいりました。これにより被災地域の復興支援による特需的な飲食需要の増大に対応し、東北エリアにおいてほぼ全店舗が前年実績を上回る好調を維持しております。

また、その他の地域においても非常に緩やかながら回復しつつあり、全社的に前年実績を上回る売上高を確保しております。

なお、店舗展開につきましては、当事業年度新たに開発しました新業態「かどでや」及び「東京ナポリ」について3店舗の新規出店及び既存店舗6店舗の業態変更を行いました。また、既存店舗の業況改善を目的として「忍家」10店舗を「忍家」の特色である個室利用による高級感と分かりやすい均一価格が魅力の「串・海鮮・ホルモン忍家」への業態変更を行いました。閉鎖店舗につきましては東日本大震災後、復旧が困難と判断しました1店舗及び業績不振の1店舗の合計2店舗であります。これにより、当四半期会計期間末の店舗数は前年同四半期末に比べ2店舗減少し、105店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は5,138,196千円と前年同四半期に比べ105,706千円(2.1%)増加しました。

営業利益につきましては、増収による増益に加え、節電による水道光熱費の削減及び新規出店の抑制による開業費用低減、並びに既存店舗にかかる減価償却費の経年的減少などにより販売費及び一般管理費が3,249,905千円と前年同四半期に比べ15,702千円(0.5%)減少し、459,081千円と84,993千円(22.7%)増加しました。経常利益につきましては、462,544千円と前年同四半期に比べ84,039千円(22.2%)増加しました。

四半期純利益につきましては、業績不振の3店舗の閉鎖を決定し、特別損失として当該店舗にかかる「減損損失」79,354千円及び「店舗閉鎖損失引当金繰入額」9,549千円を計上しましたが前年同四半期において「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」219,122千円を特別損失に計上しておりましたので、182,653千円と150,553千円増の増益となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

①北関東エリア

北関東エリアにつきましては、東日本大震災の被災地域であります茨城県内立地の店舗については被災前の営業状態への復旧を最優先として、エリア全体としましては既存店舗の業績安定を主眼とした店舗運営を行ってまいりました。

その方針に基づき、当第3四半期累計期間においては、緊急性の高い要修繕店舗の修繕を最優先に進めつつ、「忍家」5店舗を「串・海鮮・ホルモン忍家」、「忍家」1店舗及び「くいどころBAR」2店舗、並びに「月の詩」1店舗の合計4店舗を「かどでや」、「かいらく」1店舗を「もんどころ」へと合計10店舗の業態変更を行いました。また、当事業年度の新業態「かどでや」を茨城県つくば市に新設いたしました。なお、当第3四半期会計期間末の店舗数は56店舗と前年同四半期末に比べ1店舗減少しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,485,562千円と前年同四半期に比べ33,207千円(1.3%)の減少となりました。営業利益につきましては、人員配置の見直し、不動産賃料の減額、節電等の経費削減を進めてまいりましたが、減収に伴う売上総利益の減少を補うには至らず380,601千円となり、前年同四半期に比べ8,072千円(2.1%)の減益となりました。

②首都圏エリア

首都圏エリアにつきましては、首都圏エリアドミナント化を目的として積極的な出店を進める方針を採ってまいりましたが、当事業年度においては東日本大震災の被災店舗の復旧及び既存店舗の業績回復を最優先とし、前事業年度末時点において決定していた店舗を除き当面は新規出店を凍結する方針といたしました。この方針に基づき、当第3四半期累計期間においては東京都に「かどでや」業態2店舗を出店するに留めております。また、既存店舗につきましては、「忍家」4店舗を「串・海鮮・ホルモン

忍家」、「もんどころ」2店舗を「かどでや」及び「東京ナポリ」へと業態変更し、前事業年度において決定しておりました1店舗の閉鎖を行いました。なお、当第3四半期会計期間末の店舗数は37店舗と前年同四半期末に比べ1店舗増加しております。

当エリアは東日本大震災の発生に伴う消費抑制を受け居酒屋利用は減退傾向が著しい状況にありましたが、時の経過に伴い、非常に穏やかながら回復しつつあります。

以上の結果、当3四半期累計期間の売上高は、1,932,473千円と前年同四半期に比べ140,741千円(7.9%)の増加となりました。営業利益につきましては、店舗増加に伴う販売費及び一般管理費の増加を吸収し222,768千円と前年同四半期に比べ35,074千円(18.7%)の増益となりました。

③東北エリア

東北エリアにつきましては、東日本大震災及び原発事故の被災地であり既存店舗の復旧を最優先課題として取り組んでまいりました。店舗の改廃につきましては「忍家」1店舗を「串・海鮮・ホルモン忍家」へと業態変更し、再開が不可能と判断した1店舗を閉鎖いたしました。

当エリアにつきましては、復興支援に伴う人員流入による特需的な外食需要の増大が継続しており、当社におきましても被災店舗の早期な営業再開を果たすことによりこの外食需要の増大に対応してまいりました。なお、当第3四半期会計期間末の店舗数は12店舗と前年同四半期末に比べ2店舗減少しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高はほぼ全店が増収を果たしておりますが、閉鎖店舗にかかる減収を吸収するには至らず、705,923千円と前年同四半期に比べ4,664千円(0.7%)の減少となりました。営業利益につきましては、人員配置の見直し、不動産賃料の減額、節電等の経費削減を進めたことにより164,161千円と前年同四半期に比べ65,275千円(66.0%)の大幅な増益となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、2,148,044千円と前事業年度末に比べ945,206千円(78.6%)増加しました。これは主に、東日本大震災により営業状況の悪化が懸念される状況にありましたので、潤沢な手元資金の確保により現金及び預金が前事業年度末に比べ951,276千円(95.9%)増加し、当四半期末月売上高の増加による売掛金の増加33,395千円(132.8%)に対し、その他の資産が28,489千円(76.8%)減少したことによるものであります。

固定資産は、2,718,634千円となり前事業年度末に比べ278,115千円(9.3%)減少しました。これは主に、店舗閉鎖及び減価償却の進捗により建物が前事業年度末に比べ254,986千円(14.2%)の減少及び減損損失を認識した店舗の閉鎖等による繰延税金資産の減少23,721千円(16.3%)等によるものであります。

(負債)

流動負債は、1,390,588千円となり前事業年度末に比べ500,871千円(56.3%)増加しました。これは主に、当四半期末月売上高の増加に伴う仕入高の増加による買掛金の増加119,999千円(103.4%)、余震等不測の事態に備えた潤沢な手元資金確保に要した短期借入金の増加150,000千円(75.0%)及び一年以内返済予定の長期借入金の増加17,579千円(7.7%)、当四半期末月給与の増加による未払金の増加89,440千円(52.8%)、未払法人税等の増加90,164千円等によるものであります。

固定負債は、671,419千円となり前事業年度末に比べ25,073千円(3.9%)増加しました。これは主に、手元資金を厚めに確保するための長期借入金の増加44,412千円(31.3%)に対し、その他の固定負債が24,372千円(24.0%)減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、2,804,671千円となり前事業年度末に比べ141,145千円(5.3%)増加しました。これは主に、四半期純利益182,653千円に対し、未払配当金の支出計上28,348千円及びその有価証券評価差額金の減少13,159千円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、長期化する円高や複数の国家において顕在化した財政悪化等により世界経済の減速が懸念される状況にあり輸出は厳しい推移を強いられるものと思われます。それに対し、東日本大震災発生から落ち着きを取り戻しつつある状況のなか、被災地域の復興需要による社会資本整備支出の増加は確実であり、個人消費においても自粛ムードから脱し非常に緩やかながら回復傾向にあり、国内消費は全般的に穏やかな増勢に向かうものと思われます。

当社におきましては、これまでどおり被災地域における特需的な飲食需要に対応しつつ、その他の地域における飲食需要の回復を取りこぼさない営業活動を進め、前回予想を上回る売上高の確保が可能であると見込んでおります。しかしながら、当第3四半期累計期間において業績不振の3店舗の閉鎖を決定し、これらの店舗にかかる特別損失を計上しましたので、当期純利益については前回予想を下回る見込みであります。

以上を踏まえ、平成24年3月期の通期業績予想につきまして平成23年10月17日に公表しました業績予想を下方へと修正いたしました。詳しくは、平成24年1月16日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税金費用については、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以後に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	992,078	1,943,355
売掛金	25,156	58,551
有価証券	1,648	1,640
原材料	44,778	46,469
前払費用	85,272	79,973
繰延税金資産	16,820	9,460
その他	37,084	8,594
流動資産合計	1,202,838	2,148,044
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,791,979	1,536,992
その他（純額）	148,587	155,090
有形固定資産合計	1,940,566	1,692,083
無形固定資産	11,107	54,921
投資その他の資産		
長期貸付金	115,716	100,874
繰延税金資産	145,303	121,581
敷金及び保証金	566,541	554,017
長期預金	99,000	70,500
その他	128,450	127,456
貸倒引当金	△9,934	△2,800
投資その他の資産合計	1,045,076	971,630
固定資産合計	2,996,750	2,718,634
資産合計	4,199,589	4,866,679

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,050	236,049
短期借入金	200,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	226,881	244,460
未払金	169,339	258,780
未払法人税等	14,032	104,196
賞与引当金	14,024	22,950
店舗閉鎖損失引当金	1,815	9,549
株主優待引当金	3,440	3,460
災害損失引当金	16,900	513
資産除去債務	15,104	12,737
その他	112,129	147,890
流動負債合計	889,717	1,390,588
固定負債		
長期借入金	141,963	186,375
資産除去債務	402,622	407,657
その他	101,760	77,387
固定負債合計	646,345	671,419
負債合計	1,536,063	2,062,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,375	292,375
資本剰余金	282,375	282,375
利益剰余金	2,097,315	2,251,620
自己株式	△84	△84
株主資本合計	2,671,981	2,826,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,455	△21,614
評価・換算差額等合計	△8,455	△21,614
純資産合計	2,663,525	2,804,671
負債純資産合計	4,199,589	4,866,679

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	5,032,490	5,138,196
売上原価	1,392,794	1,429,209
売上総利益	3,639,696	3,708,987
販売費及び一般管理費	3,265,608	3,249,905
営業利益	374,088	459,081
営業外収益		
受取利息	3,450	2,086
受取配当金	—	1,774
投資有価証券売却益	2,134	165
権利金回収額	3,500	—
貸倒引当金戻入額	—	2,814
災害見舞金	—	1,500
災害損失引当金戻入額	—	4,076
その他	3,592	5,472
営業外収益合計	12,677	17,890
営業外費用		
支払利息	7,827	8,690
寄付金	—	5,000
その他	433	736
営業外費用合計	8,261	14,427
経常利益	378,504	462,544
特別利益		
固定資産売却益	—	2,857
特別利益合計	—	2,857
特別損失		
固定資産除却損	1,610	5,763
減損損失	91,397	79,354
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	9,549
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	219,122	—
特別損失合計	312,130	94,667
税引前四半期純利益	66,374	370,734
法人税、住民税及び事業税	34,274	188,080
法人税等合計	34,274	188,080
四半期純利益	32,099	182,653

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。